

議案第 30 号

令和 8 年度

阪南市下水道事業会計予算書

目 次

令和 8 年度	阪南市下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・	5
令和 8 年度	阪南市下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・	9
令和 8 年度	阪南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	1 3
給 与 費 明 細 書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
債務負担行為に関する調書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
令和 7 年度	阪南市下水道事業予定損益計算書（前年度分）・・・・・・・・	2 4
令和 7 年度	阪南市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）・・・・・・・・	2 6
令和 8 年度	阪南市下水道事業予定損益計算書（当年度分）・・・・・・・・	2 9
令和 8 年度	阪南市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）・・・・・・・・	3 1
注 記 表	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 4
令和 8 年度	阪南市下水道事業会計予算説明書・・・・・・・・・・	3 6
令和 8 年度	阪南市下水道事業企業債償還明細書・・・・・・・・・・	4 5

令和8年度 阪南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度阪南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	汚水整備済人口	27,550人
(2)	年間有収水量	2,166,000m ³
(3)	一日平均有収水量	5,934m ³
(4)	主要な建設改良事業	235,175千円
	イ 管路建設費	161,610千円
	ロ 流域下水道建設費負担金	73,565千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	1,246,348千円
第1項	営業収益	405,099千円
第2項	営業外収益	841,247千円
第3項	特別利益	2千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1,245,769千円
第1項	営業費用	1,173,786千円
第2項	営業外費用	69,982千円
第3項	特別損失	1,001千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額329,724千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,054千円、過年度分損益勘定留保資金86,484千円及び当年度分損益勘定留保資金227,186千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	316,400千円
第1項 企業債	259,200千円
第2項 負担金	4,200千円
第3項 補助金	26,400千円
第4項 出資金	26,600千円

支 出

第1款 資本的支出	646,124千円
第1項 建設改良費	235,175千円
第2項 企業債償還金	410,949千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道管路施設等管理業務委託	令和8年度から令和9年度まで	3,000千円
下水道使用料徴収事務委託料	令和8年度から令和9年度まで	31,000千円
阪南市水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	借入実行日から返済日まで	阪南市水洗便所改造資金融資あっせん要綱に基づき金融機関が当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合の回収不能元利金及び延滞利息に対して20,000千円の範囲内で、その損失を補償する。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	借 入 先	起債の方法	利 率	償還方法	償還期限	左のうち 据置期間	その他
公共下水道事業	千円 104,100	政 府	普通貸借 (証書借入) 又は証券発行	年7%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては当該見 直し後の利 率)	年賦、半年賦 元利均等又は 元金均等償還 する。	40年 以 内	5年 以内	左記の条件の範囲内 において借入先に融 通条件がある場合、 その条件に従うこと ができる。ただし、 財政の都合により償 還期限及び据置期間 を短縮し、若しくは 繰上償還し、又は低 利に借り換えること ができる。
流域下水道事業	73,500	地方公共団 体金融機構						
資本費平準化債	81,600	大 阪 府 銀 行						
合 計	259,200	そ の 他						

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 83,013千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4 9 7, 9 6 1 千円である。

令和8年3月3日提出

阪 南 市 長 上 甲 誠

令和8年度 阪南市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			千円	
	1. 営業収益		1,246,348	
		1. 下水道使用料	405,099	
		2. 他会計負担金	350,700	雨水処理に要する一般会計負担金
		3. その他営業収益	54,339	指定業者登録手数料等
	2. 営業外収益		60	
		1. 他会計補助金	841,247	
		2. 国庫補助金	497,961	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	15,000	防災・安全交付金
		4. 雑収益	328,280	
	3. 特別利益		6	マンホールポンプ場用地占用料等
		1. 過年度損益修正益	2	
		2. その他特別利益	1	
			1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		千円	
			1,245,769	
			1,173,786	
		1. 管渠費	47,638	管路の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	4,534	大里川ポンプ場（泉南市）維持管理負担金
		3. 業務費	32,280	下水道使用料等徴収に要する費用
		4. 総係費	75,937	事業活動全般に要する費用
		5. 流域下水道維持管理負担金	357,981	流域下水道の維持管理に要する費用
	2. 営業外費用	8. 減価償却費	655,416	固定資産の減価償却費
			69,982	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	54,972	企業債利息及び一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	15,000	
		3. 雑支出	10	その他雑支出
	3. 特別損失		1,001	
		1. 過年度損益修正損	1,000	過年度下水道使用料等還付金
		2. その他特別損失	1	貸倒損失
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			千円	
	1. 企業債		316,400	
			259,200	
		1. 建設改良企業債	177,600	建設改良事業に充てる企業債
		2. 資本費平準化債	81,600	
	2. 負担金		4,200	
		1. 受益者負担金	4,100	
		2. 工事負担金	100	
	3. 補助金		26,400	
		1. 国庫補助金	26,400	社会資本整備総合交付金
	4. 出資金		26,600	
		1. 他会計出資金	26,600	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		千円	
			646,124	
			235,175	
	2. 企業債償還金	1. 管路建設費	161,610	管渠の建設改良に要する費用
		2. 流域下水道建設費 負担金	73,565	流域下水道の建設改良に要する負担金
			410,949	
		1. 建設改良企業債元金 償還金	230,118	企業債の元金償還金
		2. 資本費平準化債元金 償還金	180,831	

令和8年度 阪南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,840
減価償却費	655,416
賞与等引当金の増加・減少額(△)	701
長期前受金戻入額	△328,280
支払利息及び企業債取扱諸費	54,972
未収金の増加(△)・減少額	25,864
未払金の増加・減少額(△)	10,484
預り金の増加・減少額(△)	△1,000
小計	428,997
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△54,972
業務活動によるキャッシュ・フロー	374,025

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△110,435
無形固定資産の取得による支出	△67,976
補助金、負担金等による収入	27,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,635

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	259,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△410,949
他会計からの出資金による収入	26,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△125,149</u>

資金増減額	98,241
資金期首残高	72,755
資金期末残高	<u>170,996</u>

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
		一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 職 員	(0) 5	0	24,770	22,271	47,041	10,422	57,463
	資 本 勘 定 職 員	(0) 3	0	11,940	8,980	20,920	4,630	25,550
	合 計	(0) 8	0	36,710	31,251	67,961	15,052	83,013
前 年 度	損 益 勘 定 職 員	(0) 5	0	24,000	19,790	43,790	9,745	53,535
	資 本 勘 定 職 員	(0) 3	0	11,500	8,510	20,010	4,350	24,360
	合 計	(0) 8	0	35,500	28,300	63,800	14,095	77,895
比 較	損 益 勘 定 職 員	(0) 0	0	770	2,481	3,251	677	3,928
	資 本 勘 定 職 員	(0) 0	0	440	470	910	280	1,190
	合 計	(0) 0	0	1,210	2,951	4,161	957	5,118

※ () 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

手 当 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末・勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	2,180	4,340	1,530	1,080	17,881	1,610	50
	前年度	1,710	3,840	1,190	1,080	16,900	1,250	50
	比 較	470	500	340	0	981	360	0

時間外勤務手当	児童手当	休日勤務手当	合 計
1,250	1,180	150	31,251
1,250	880	150	28,300
0	300	0	2,951

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	1,210	給与改定に伴う増減分	1,285	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分	76		平均昇給率 0.831%
		その他の増減分	△ 151	異動等に伴う増減分 △ 151 千円 その他の増減分 千円	職員数の異動状況 本年度 8人 前年度 8人 増減 0人

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
手当	2,951	制度改正に伴う増減分	1,010	給与改定に伴う増減分 地域手当 141 千円 時間外勤務手当 60 千円 休日勤務手当 7 千円 期末・勤勉手当 802 千円	
		その他の増減分	1,941	扶養手当 470 千円 地域手当 359 千円 住居手当 340 千円 管理職手当 千円 期末・勤勉手当 179 千円 通勤手当 360 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 60 千円 児童手当 300 千円 休日勤務手当 △ 7 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	341,875 円
	平均給与月額	402,704 円
	平均年齢	43.70 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	297,999 円
	平均給与月額	332,216 円
	平均年齢	42.58 歳

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	213,100 円	213,100 円
短 大 卒	225,600 円	225,600 円
大 学 卒	237,600 円	237,600 円

(3) 級別職員数

区 分	1 級		2 級		3 級		4 級		5 級		6 級		7 級		8 級		計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
令和8年 1月1日 現 在	人 0	% 0.0	人 2	% 25.0	人 3	% 37.5	人 0	% 0.0	人 1	% 12.5	人 1	% 12.5	人 1	% 12.5	人 0	% 0.0	人 8	% 100.0
令和7年 1月1日 現 在	人 0	% 0.0	人 2	% 25.0	人 3	% 37.5	人 0	% 0.0	人 1	% 12.5	人 1	% 12.5	人 1	% 12.5	人 0	% 0.0	人 8	% 100.0

※()内は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主 事	主 事	総括主事	総括主査 主査 主 任	主 幹	課長代理	副理事 課長	部長 理事

(4) 昇給

区 分			一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
		その他 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)		7 5 . 0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
		その他 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)		7 5 . 0

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0 . 1 %
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額	5 2 1 円
支給対象職員の比率 (令和 7 年 4 月 1 日現在)	1 0 0 . 0 %
特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率分 (月分)	職制上の段階・職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度 (再任用職員)	2.325	2.325	—	4.65	有	
	(1.225)	(1.225)	(—)	(2.45)	有	
前年度 (再任用職員)	2.300	2.300	—	4.60	有	
	(1.200)	(1.200)	(—)	(2.40)	有	
一般会計の制度 (再任用職員)	2.325	2.325	—	4.65	有	
	(1.225)	(1.225)	(—)	(2.45)	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 有	手当については一般会計より 支給
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 有	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
管理職手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等	国庫補助金	企業債	損益勘定留 保資金等
公共下水道管路施設等 管理業務委託	千円 2,857	令和7年度	千円 0	令和8年度	千円 2,857	千円 2,857	千円 0	千円 0	千円 0
下水道使用料徴収事務 委託料	30,064	令和7年度	0	令和8年度	30,064	30,064	0	0	0
電算機器等賃借料	3,222	令和4年度 ～ 令和7年度	1,934	令和8年度 ～ 令和9年度	1,201	1,828	0	0	0
阪南市水洗便所改造資 金融資に伴う損失補償	阪南市水洗便所改造資 金融資あっせん要 綱に基づき金 融機関が当該 貸付を行った ことにより損 失を生じた場 合の回収不能 元利金及び延 滞利息に対し て2,000万円 の範囲内でそ の損失を補償 する。	令和5年度 ～ 令和7年度	0	借入実行日から 返済日まで	限度額と 同じ				
下水道積算システム賃 借料	4,459	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和12年度	4,459	0	0	0	4,459

令和 7 年度 阪南市下水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(税 抜) (単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	336,365	
(2) 他会計負担金	55,000	
(3) その他営業収益	60	391,425
		<hr/>

2. 営業費用

(1) 管渠費	36,201	
(2) ポンプ場費	4,936	
(3) 業務費	28,188	
(4) 総係費	62,038	
(5) 流域下水道維持管理負担金	242,112	
(6) 減価償却費	649,421	
(7) 資産減耗費	1,415	1,024,311
		<hr/>

営業損失

632,886

3. 営業外収益

(1) 他会計補助金	333,000	
(2) 国庫補助金	3,430	
(3) 長期前受金戻入	327,903	
(4) 雑収益	25,221	689,554
		<hr/>

4. 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	52,824		
（2）雑支出	<u>3,592</u>	<u>56,416</u>	<u>633,138</u>
経常利益			252
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	1		
（2）その他特別利益	<u>1</u>	2	
6. 特別損失			
（1）過年度損益修正損	455		
（2）その他特別損失	<u>1</u>	<u>456</u>	<u>△454</u>
当年度純損失			202
前年度繰越欠損金			2,231
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,433</u></u>

令和7年度 阪南市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(税 抜) (単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		37,038	
ロ	建物	6,677		
	減価償却累計額	△1,250	5,427	
ハ	構築物	18,292,281		
	減価償却累計額	△4,035,088	14,257,193	
ニ	機械及び装置	80,614		
	減価償却累計額	△21,687	58,927	
ホ	車両及び運搬具	902		
	減価償却累計額	△857	45	
ヘ	工具器具及び備品	305		
	減価償却累計額	△145	160	
ト	建設仮勘定		43,743	
	有形固定資産合計			14,402,533

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		2,048,877	
ロ	その他無形固定資産		12,855	
	無形固定資産合計			2,061,732

固定資産合計

16,464,265

2. 流動資産			
（１）現金預金		72,755	
（２）未収金	120,390		
貸倒引当金	<u>△1,783</u>	<u>118,607</u>	
流動資産合計			<u>191,362</u>
資 産 合 計			<u><u>16,655,627</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
（１）企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,965,770		
企業債合計		<u>3,965,770</u>	
固定負債合計			3,965,770
4. 流動負債			
（１）企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	410,947		
企業債合計		410,947	
（２）未払金		94,334	
（３）賞与等引当金		6,464	
（４）預り金		<u>6,040</u>	
流動負債合計			517,785

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,562,227	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,542,367</u>	
繰延収益合計			<u>9,019,860</u>
負債合計			13,503,415
<u>資本の部</u>			
6. 資本金			
(1) 資本金		3,129,641	
資本金合計			3,129,641
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>25,004</u>		
資本剰余金合計		25,004	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,433</u>		
利益剰余金合計		<u>△2,433</u>	
剰余金合計			<u>22,571</u>
資本合計			<u>3,152,212</u>
負債・資本合計			<u><u>16,655,627</u></u>

令和 8 年度 阪南市下水道事業予定損益計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(税 抜) (単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	318,819	
(2) 他会計負担金	54,339	
(3) その他営業収益	60	373,218

2. 営業費用

(1) 管渠費	45,578	
(2) ポンプ場費	4,122	
(3) 業務費	29,422	
(4) 総係費	72,253	
(5) 流域下水道維持管理負担金	325,438	
(6) 減価償却費	655,416	1,132,229

営 業 損 失

759,011

3. 営業外収益

(1) 他会計補助金	497,961	
(2) 国庫補助金	15,000	
(3) 長期前受金戻入	328,280	
(4) 雑収益	6	841,247

4. 営業外費用			
（１） 支払利息及び企業債取扱諸費	54,972		
（２） 雑支出	15,515	70,487	770,760
経常利益			11,749
5. 特別利益			
（１） 過年度損益修正益	1		
（２） その他特別利益	1	2	
6. 特別損失			
（１） 過年度損益修正損	910		
（２） その他特別損失	1	911	△909
当年度純利益			10,840
前年度繰越欠損金			2,433
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			8,407

令和 8 年度 阪南市下水道事業予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(税 抜) (単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		37,038	
ロ	建物	6,677		
	減価償却累計額	<u>△1,407</u>	5,270	
ハ	構築物	18,411,122		
	減価償却累計額	<u>△4,556,298</u>	13,854,824	
ニ	機械及び装置	80,614		
	減価償却累計額	<u>△27,101</u>	53,513	
ホ	車両及び運搬具	902		
	減価償却累計額	<u>△857</u>	45	
ヘ	工具器具及び備品	305		
	減価償却累計額	<u>△190</u>	115	
ト	建設仮勘定		<u>59,480</u>	
	有形固定資産合計			14,010,285

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		2,002,476	
ロ	その他無形固定資産		<u>12,478</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,014,954</u>
	固定資産合計			16,025,239

2. 流動資産

(1) 現金預金

170,996

(2) 未収金

94,601

貸倒引当金

△1,783

92,818

流動資産合計

263,814

資 産 合 計

16,289,053

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,686,847

企業債合計

3,686,847

固定負債合計

3,686,847

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

538,121

企業債合計

538,121

(2) 未払金

142,797

(3) 賞与等引当金

7,165

(4) 預り金

5,040

流動負債合計

693,123

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,590,078	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,870,647</u>	
繰延収益合計			<u>8,719,431</u>
負債合計			13,099,401
<u>資 本 の 部</u>			
6. 資本金			
(1) 資本金		3,156,241	
資本金合計			3,156,241
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>25,004</u>		
資本剰余金合計		25,004	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>8,407</u>		
利益剰余金合計		<u>8,407</u>	
剰余金合計			<u>33,411</u>
資本合計			<u>3,189,652</u>
負債・資本合計			<u><u>16,289,053</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付引当金については、「阪南市職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、全額一般会計の負担としているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2, 830, 730千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費を支給するため、賞与等引当金6, 205千円の取崩しを予定している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不能欠損による損失のため、貸倒引当金100千円の取崩しを予定している。

III. セグメントの情報の開示

本市下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

（令和8年度末）	1年内	892千円
	1年超	3, 567千円
	計	4, 459千円

令和8年度 阪南市下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

款	項	目	収		入		説	明
			本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予算額	比 較 増 減	節 分		
1.	下水道事業収益		1,246,348	1,159,302	87,046			
	1. 営業収益		405,099	407,560	△2,461			
		1. 下水道使用料	350,700	351,700	△1,000	下水道使用料	350,700	
		2. 他会計負担金	54,339	55,800	△1,461	雨水処理負担金	54,339	雨水処理維持負担金等
		3. その他営業収益	60	60	0	手 数 料	60	指定業者登録手数料等
	2. 営業外収益		841,247	751,740	89,507			
		1. 他会計補助金	497,961	416,600	81,361	一般会計補助金	497,961	
		2. 国庫補助金	15,000	6,700	8,300	国庫補助金	15,000	防災・安全交付金
		3. 長期前受金戻入	328,280	328,434	△ 154	長期前受金戻入	328,280	受贈財産評価額 202,303 受益者負担金 13,467 国庫補助金 111,207 府補助金 1,303
		4. 雑 収 益	6	6	0	そ の 他 雑 収 益	6	マンホールポンプ場用地占用料等
	3. 特別利益		2	2	0			
		1. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	

		支			出		(単位:千円)	
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予算額	比 較 増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1.	下 水 道 事 業 費 用		1,245,769	1,158,554	87,215			
	1. 営 業 費 用		1,173,786	1,090,219	83,567			
		1. 管 渠 費	47,638	45,368	2,270	給 料	10,770	職員 2人
						手 当 等	8,381	扶養手当 1,020
								地域手当 1,360
								住居手当 490
								管理職手当 600
								期末・勤勉手当 3,691
								通勤手当 380
								特殊勤務手当 20
								時間外勤務手当 250
								児童手当 540
								休日勤務手当 30
						賞与等引当金 繰入額	2,228	期末・勤勉手当 (翌年度支給引当分) 1,819 法定福利費 (翌年度支給引当分) 409
						法 定 福 利 費	3,841	共済組合事業主負担金
						燃 料 費	51	ガソリン・オイル代

				光 熱 水 費	2,438	電気料金 2,283 上下水道料金 155
				通 信 運 搬 費	233	マンホールポンプ場専用回線使用料
				委 託 料	9,677	施設及び現況データ 更新業務委託料 874 管路施設管理委託料 3,795 管路施設浚渫調査委託料 4,854 下水道台帳システム保守 点検委託料 154
				使 用 料	30	埋蔵物調査システム使用料
				修 繕 費	100	公用車修繕費
				材 料 費	80	
				補 償 費	10	事故に伴う補償金
				負 担 金	329	水質分析業務負担金
				保 険 料	70	下水道賠償責任保険料
				工 事 請 負 費	9,400	管路施設等改修工事
2. ポ ン プ 場 費	4,534	5,429	△ 895	負 担 金	4,534	大里川ポンプ場維持管理負担金
3. 業 務 費	32,280	31,408	872	報 償 費	830	受益者負担金前納報奨金
				通 信 運 搬 費	10	郵送料
				委 託 料	30,813	電算処理委託料 749 下水道使用料徴収委託料 30,064
				賃 借 料	627	電算機器等賃借料

4. 総 係 費	75,937	81,528	△ 5,591	給 料	14,000	職員 3人
				手 当 等	9,871	扶養手当 760 地域手当 1,620 住居手当 640 管理職手当 480 期末・勤勉手当 4,691 通勤手当 650 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 600 児童手当 400 休日勤務手当 20
				賞与等引当金繰入額	2,700	期末・勤勉手当 (翌年度支給引当分) 2,200 法定福利費 (翌年度支給引当分) 500
				法 定 福 利 費	5,672	共済組合事業主負担金 4,337 共済負担金追加費用 1,200 公務災害補償負担金 135
				旅 費	87	普通旅費 57 特別旅費 30
				備 消 品 費	215	事務用消耗品費等
				燃 料 費	28	ガソリン・オイル代

					通 信 運 搬 費	164	郵送料	14
							電話料金	150
					委 託 料	36,465	複写機パフォーマンス チャージ料	80
							企業会計システム保守 業務委託料	555
							ストックマネジメント策定 業務委託料	35,830
					手 数 料	114	自動車登録手数料	
					使 用 料	980	高速料金等使用料	20
							駐車場使用料	6
							下水道企業会計システム 利用料	954
					修 繕 費	150	公用車修繕費	
					研 修 費	147	職員研修費	
					厚 生 費	69	職員福利厚生費	
					負 担 金	4,974	協議会等負担金	187
							庁舎分室維持管理負担 金	1,611
							一般会計人件費負担金	3,176
					保 険 料	149	自動車損害賠償責任保 険料	84
							自動車損害保険料	65
					公 課 費	52	自動車重量税等	
					貸倒引当金 繰入額	100	貸倒引当金	

		5. 流域下水道維持管理負担金	357,981	274,820	83,161	流域下水道維持管理負担金	357,981	
		6. 減価償却費	655,416	650,251	5,165	有形固定資産減価償却費	526,826	建物 157 構築物 521,210 機械及び装置 5,414 工具器具及び備品 45
						無形固定資産減価償却費	128,590	流域下水道施設利用権 128,213 その他施設利用権 377
		7. 資産減耗費	0	1,415	△ 1,415	固定資産除却費	0	
	2. 営業外費用		69,982	66,334	3,648			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	54,972	54,324	648	企業債利息	51,972	
						一時借入金利息	3,000	
		2. 消費税及び地方消費税	15,000	12,000	3,000	消費税及び地方消費税	15,000	
		3. 雑支出	10	10	0	その他雑支出	10	
	3. 特別損失		1,001	1,001	0			
		1. 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	過年度下水道使用料等還付金
		2. その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	貸倒損失
	4. 予備費		1,000	1,000	0			
		1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

資本的收入及び支出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	収 前 年 度 当初予算額	比 較 増 減	入 節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入		316,400	358,000	△41,600			
1. 企 業 債		259,200	282,200	△23,000			
	1. 建設改良企業債	177,600	168,200	9,400	建設改良企業債	177,600	公共下水道事業債 104,100 流域下水道事業債 73,500
	2. 資本費平準化債	81,600	114,000	△32,400	資本費平準化債	81,600	
2. 負 担 金		4,200	4,900	△ 700			
	1. 受益者負担金	4,100	4,800	△ 700	受益者負担金	4,100	
	2. 工事負担金	100	100	0	工事負担金	100	
3. 補 助 金		26,400	40,700	△ 14,300			
	1. 国庫補助金	26,400	40,700	△ 14,300	国庫補助金	26,400	社会資本整備総合交付金
4. 出 資 金		26,600	30,200	△ 3,600			
	1. 他会計出資金	26,600	30,200	△ 3,600	一般会計出資金	26,600	

支					出		(単位:千円)
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	節	
						区 分	金 額
1.	資 本 的 支 出		646,124	683,903	△37,779		
	1.	建 設 改 良 費	235,175	243,888	△8,713		
		1. 管 路 建 設 費	161,610	182,794	△21,184	給 料	11,940
					手 当 等	8,980	職員 3人
							扶養手当 400
							地域手当 1,360
							住居手当 400
							期末・勤勉手当 5,480
							通勤手当 580
							特殊勤務手当 20
							時間外勤務手当 400
							児童手当 240
							休日勤務手当 100
					法 定 福 利 費	4,630	共済組合事業主負担金 3,930
							共済負担金追加費用 700
					旅 費	40	普通旅費
					備 消 品 費	177	事務用消耗品費等
					燃 料 費	65	ガソリン・オイル代
					委 託 料	22,000	公共下水道管渠実施設計委託料(箱作) 21,000
							測量設計調査等委託料 1,000

						使 用 料	53	Web建設単価標準版使用料
						賃 借 料	892	工事費積算システム賃貸借料
						修 繕 費	100	公用車修繕費
						材 料 費	7	
						補 償 費	3,299	公共下水道工事汚水第8-2工 区に伴う水道管移設補償費 2,299 その他移設補償費 1,000
						負 担 金	16,427	大里川ポンプ場施設更新等負担金
						工 事 請 負 費	93,000	公共下水道工事汚水 第8-1工区(箱の浦) 38,000 公共下水道工事汚水 第8-2工区(石田) 47,000 公共下水道工事に伴う 埋蔵文化財調査工事 1,000 公共下水道接続等小工事 7,000
		2. 流域下水道 建設費負担金	73,565	61,094	12,471	流域下水道 建設費負担金	73,565	
	2. 企業債償還金		410,949	440,015	△ 29,066			
		1. 建設改良企業 債元金償還金	230,118	254,701	△ 24,583	建設改良企業 債元金償還金	230,118	公共下水道事業債 元金償還金 175,667 流域下水道事業債 元金償還金 52,061 公営企業会計適用債 元金償還金 2,390
		2. 資本費平準化 債元金償還金	180,831	185,314	△ 4,483	資本費平準化 債元金償還金	180,831	

令和8年度 阪南市下水道事業企業債償還明細書

(単位：円)

借入 年度	借入目的	借入先	年利率 (%)	借入額	令和8年度償還所要額			令和8年度末 未償還元金
					元金	利子	計	
平成 7	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	3.30	349,700,000	10,158,091	167,609	10,325,700	0
8	〃	郵貯・簡保管理機構	2.60	221,600,000	11,878,111	232,123	12,110,234	0
8	流域下水道債	大阪府	2.60	56,000,000	2,996,418	357,780	3,354,198	0
8	〃	財務省	2.50	125,600,000	6,579,420	207,408	6,786,828	3,351,520
9	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2.00	222,400,000	10,959,792	388,270	11,348,062	11,180,083
9	流域下水道債	財務省	2.00	150,900,000	7,436,297	263,445	7,699,742	7,585,767
10	公共下水道債	公営企業金融公庫	1.80	88,100,000	4,632,229	62,629	4,694,858	0
10	〃	公営企業金融公庫	1.75	44,000,000	2,301,792	30,256	2,332,048	0
10	流域下水道債	公営企業金融公庫	1.80	60,300,000	3,170,527	42,867	3,213,394	0
10	〃	財務省	1.70	113,400,000	5,332,859	254,077	5,586,936	10,940,406
10	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	1.90	246,300,000	11,681,918	740,336	12,422,254	30,189,803
11	〃	公営企業金融公庫	2.00	11,600,000	610,071	21,613	631,684	622,334
11	〃	公営企業金融公庫	2.00	68,700,000	3,613,092	128,000	3,741,092	3,685,715
11	流域下水道債	公営企業金融公庫	2.00	23,500,000	1,235,919	43,785	1,279,704	1,260,761
11	〃	財務省	2.00	48,600,000	2,301,539	178,299	2,479,838	7,185,920
11	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2.10	163,000,000	7,699,248	714,726	8,413,974	28,250,012
12	〃	公営企業金融公庫	1.35	8,800,000	430,146	16,212	446,358	877,849
12	〃	公営企業金融公庫	1.35	76,200,000	3,724,675	140,373	3,865,048	7,601,393
12	流域下水道債	公営企業金融公庫	1.40	28,200,000	1,384,184	54,128	1,438,312	2,826,980
12	〃	財務省	1.60	37,200,000	1,679,220	132,032	1,811,252	6,990,997
12	〃	財務省	1.60	21,000,000	947,947	74,535	1,022,482	3,946,530

平成 1 2	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	1. 60	176, 800, 000	7, 980, 808	627, 514	8, 608, 322	33, 226, 029
1 3	〃	公営企業金融公庫	2. 00	71, 400, 000	3, 608, 569	279, 553	3, 888, 122	11, 266, 763
1 3	流域下水道債	公営企業金融公庫	2. 00	19, 300, 000	975, 425	75, 567	1, 050, 992	3, 045, 498
1 3	〃	財 務 省	2. 10	16, 200, 000	741, 595	94, 641	836, 236	3, 949, 517
1 3	〃	財 務 省	2. 10	23, 000, 000	1, 052, 881	134, 367	1, 187, 248	5, 607, 343
1 3	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2. 10	146, 300, 000	6, 697, 243	854, 685	7, 551, 928	35, 667, 570
1 4	〃	公営企業金融公庫	0. 95	118, 400, 000	5, 490, 074	252, 784	5, 742, 858	22, 488, 095
1 4	流域下水道債	公営企業金融公庫	1. 00	56, 200, 000	2, 614, 466	126, 852	2, 741, 318	10, 722, 607
1 4	〃	財 務 省	0. 90	8, 400, 000	353, 858	22, 110	375, 968	2, 191, 190
1 4	〃	財 務 省	0. 90	43, 000, 000	1, 811, 413	113, 189	1, 924, 602	11, 216, 815
1 4	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	1. 10	164, 100, 000	6, 988, 686	537, 100	7, 525, 786	43, 581, 031
1 5	〃	公営企業金融公庫	2. 10	65, 800, 000	3, 211, 975	409, 903	3, 621, 878	17, 106, 044
1 5	流域下水道債	公営企業金融公庫	2. 10	28, 500, 000	1, 391, 205	177, 541	1, 568, 746	7, 409, 152
1 5	〃	財 務 省	2. 10	20, 800, 000	913, 208	160, 476	1, 073, 684	6, 955, 645
1 5	〃	財 務 省	2. 10	2, 800, 000	122, 932	21, 604	144, 536	936, 338
1 5	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2. 10	111, 600, 000	4, 899, 713	861, 019	5, 760, 732	37, 319, 712
1 6	〃	公営企業金融公庫	2. 00	23, 700, 000	1, 128, 384	162, 212	1, 290, 596	7, 262, 874
1 6	〃	公営企業金融公庫	2. 00	40, 700, 000	1, 937, 773	278, 565	2, 216, 338	12, 472, 532
1 6	〃	郵貯・簡保管理機構	2. 00	150, 300, 000	6, 443, 580	1, 225, 546	7, 669, 126	56, 436, 619
1 7	〃	公営企業金融公庫	2. 20	59, 800, 000	2, 808, 136	518, 878	3, 327, 014	21, 475, 400
1 7	〃	郵貯・簡保管理機構	2. 30	98, 700, 000	4, 171, 413	1, 041, 865	5, 213, 278	42, 163, 958
1 7	流域下水道債	財 務 省	2. 30	3, 200, 000	135, 243	33, 779	169, 022	1, 367, 018
1 8	公共下水道債	公営企業金融公庫	2. 10	54, 600, 000	2, 503, 346	502, 042	3, 005, 388	22, 025, 981
1 8	〃	郵貯・簡保管理機構	2. 10	80, 800, 000	3, 331, 961	838, 891	4, 170, 852	37, 443, 893

平成 1 8	流域下水道債	財 務 省	2. 10	25, 000, 000	1, 030, 928	259, 558	1, 290, 486	11, 585, 365
1 9	公共下水道債	財 務 省	2. 20	41, 100, 000	1, 659, 632	486, 506	2, 146, 138	20, 866, 879
1 9	〃	公営企業金融公庫	2. 20	50, 100, 000	2, 251, 906	535, 442	2, 787, 348	22, 646, 286
1 9	流域下水道債	財 務 省	2. 20	14, 100, 000	569, 363	166, 903	736, 266	7, 158, 710
2 0	〃	財 務 省	2. 10	6, 100, 000	241, 004	73, 550	314, 554	3, 321, 283
2 0	公共下水道債	財 務 省	2. 10	40, 100, 000	1, 585, 943	483, 997	2, 069, 940	21, 855, 956
2 0	〃	地方公共団体金融機構	2. 10	21, 800, 000	958, 605	241, 349	1, 199, 954	10, 772, 603
2 1	〃	財 務 省	2. 00	38, 500, 000	1, 494, 222	470, 258	1, 964, 480	22, 390, 364
2 1	流域下水道債	財 務 省	2. 00	4, 200, 000	163, 006	51, 300	214, 306	2, 442, 584
2 1	公共下水道債	地方公共団体金融機構	2. 00	24, 600, 000	954, 750	300, 476	1, 255, 226	14, 306, 571
2 2	〃	地方公共団体金融機構	1. 80	62, 800, 000	2, 403, 451	727, 097	3, 130, 548	38, 588, 970
2 2	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1. 80	5, 900, 000	225, 802	68, 310	294, 112	3, 625, 395
2 3	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1. 60	47, 800, 000	1, 810, 760	516, 602	2, 327, 362	30, 927, 831
2 3	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1. 60	2, 300, 000	87, 129	24, 857	111, 986	1, 488, 159
2 3	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	1. 20	179, 400, 000	10, 919, 825	777, 607	11, 697, 432	56, 602, 516
2 4	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1. 40	85, 900, 000	3, 233, 120	851, 074	4, 084, 194	58, 363, 400
2 4	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1. 40	5, 600, 000	210, 773	55, 485	266, 258	3, 804, 833
2 4	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	1. 00	168, 000, 000	10, 069, 459	701, 309	10, 770, 768	62, 572, 408
2 5	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1. 40	104, 400, 000	3, 874, 987	1, 088, 807	4, 963, 794	74, 862, 360
2 5	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1. 40	27, 200, 000	1, 009, 575	283, 675	1, 293, 250	19, 504, 370
2 5	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	1. 00	203, 700, 000	12, 088, 037	971, 519	13, 059, 556	88, 078, 266
2 6	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1. 20	91, 600, 000	3, 397, 540	854, 398	4, 251, 938	68, 649, 134

平成 2 6	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1. 20	21, 900, 000	812, 294	204, 272	1, 016, 566	16, 412, 839
2 6	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	0. 80	209, 600, 000	12, 319, 985	891, 429	13, 211, 414	102, 182, 441
2 7	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0. 20	123, 900, 000	4, 886, 626	196, 784	5, 083, 410	94, 726, 235
2 7	流域下水道債	地方公共団体金融機構	0. 20	8, 200, 000	323, 408	13, 024	336, 432	6, 269, 210
2 7	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	0. 10	228, 400, 000	13, 421, 708	131, 468	13, 553, 176	121, 401, 113
2 7	公営企業会計適用債	池 田 泉 州 銀 行	0. 098	3, 000, 000	150, 000	72	150, 072	0
2 8	資本費平準化債	り そ な 銀 行	1. 47	31, 400, 000	1, 570, 000	11, 318	1, 581, 318	0
2 8	〃	池 田 泉 州 銀 行	1. 47	31, 400, 000	1, 570, 000	11, 381	1, 581, 381	0
2 8	〃	大 阪 信 用 金 庫	1. 47	31, 400, 000	1, 570, 000	11, 381	1, 581, 381	0
2 8	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0. 30	22, 900, 000	896, 770	54, 696	951, 466	17, 559, 490
2 8	〃	財 務 省	0. 60	138, 100, 000	5, 260, 579	696, 341	5, 956, 920	112, 109, 452
2 8	流域下水道債	財 務 省	0. 60	12, 600, 000	479, 966	63, 532	543, 498	10, 228, 670
2 8	資本費平準化債	財 務 省	0. 30	131, 500, 000	7, 688, 227	251, 793	7, 940, 020	78, 163, 279
2 8	公営企業会計適用債	紀 陽 銀 行	0. 234	9, 000, 000	900, 000	2, 630	902, 630	450, 000
2 9	公共下水道債	り そ な 銀 行	1. 65	33, 100, 000	1, 324, 000	475, 195	1, 799, 195	27, 804, 000
2 9	〃	池 田 泉 州 銀 行	1. 65	33, 000, 000	1, 320, 000	473, 759	1, 793, 759	27, 720, 000
2 9	〃	大 阪 信 用 金 庫	1. 65	33, 000, 000	1, 320, 000	473, 759	1, 793, 759	27, 720, 000
2 9	流域下水道債	り そ な 銀 行	1. 65	3, 300, 000	132, 000	47, 375	179, 375	2, 772, 000
2 9	〃	池 田 泉 州 銀 行	1. 65	3, 400, 000	136, 000	48, 810	184, 810	2, 856, 000
2 9	〃	大 阪 信 用 金 庫	1. 65	3, 400, 000	136, 000	48, 810	184, 810	2, 856, 000
2 9	資本費平準化債	り そ な 銀 行	1. 65	26, 900, 000	1, 582, 352	306, 831	1, 889, 183	17, 405, 888
2 9	〃	池 田 泉 州 銀 行	1. 65	26, 900, 000	1, 582, 352	306, 831	1, 889, 183	17, 405, 888
2 9	〃	大 阪 信 用 金 庫	1. 65	26, 900, 000	1, 582, 352	306, 831	1, 889, 183	17, 405, 888
2 9	〃	大 阪 信 用 金 庫	0. 30	49, 900, 000	2, 935, 294	103, 486	3, 038, 780	32, 288, 236

平成 2 9	公営企業会計適用債	大 阪 信 用 金 庫	0. 30	13, 400, 000	1, 340, 000	7, 043	1, 347, 043	1, 340, 000
2 9	資本費平準化債	り そ な 銀 行	1. 63	33, 000, 000	3, 300, 000	67, 052	3, 367, 052	1, 650, 000
2 9	〃	池 田 泉 州 銀 行	1. 63	33, 000, 000	3, 300, 000	67, 199	3, 367, 199	1, 650, 000
2 9	〃	大 阪 信 用 金 庫	1. 63	33, 000, 000	3, 300, 000	67, 199	3, 367, 199	1, 650, 000
3 0	〃	り そ な 銀 行	1. 65	30, 900, 000	3, 090, 000	114, 401	3, 204, 401	4, 635, 000
3 0	〃	池 田 泉 州 銀 行	1. 65	30, 900, 000	3, 090, 000	114, 680	3, 204, 680	4, 635, 000
3 0	〃	大 阪 信 用 金 庫	1. 65	30, 900, 000	3, 090, 000	114, 680	3, 204, 680	4, 635, 000
3 0	〃	地方公共団体金融機構	0. 30	296, 600, 000	17, 263, 097	645, 723	17, 908, 820	202, 290, 189
3 0	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0. 50	86, 300, 000	3, 281, 721	394, 831	3, 676, 552	76, 503, 798
3 0	流域下水道債	地方公共団体金融機構	0. 50	44, 200, 000	1, 680, 788	202, 220	1, 883, 008	39, 182, 711
3 0	〃	地方公共団体金融機構	0. 50	3, 100, 000	117, 883	14, 183	132, 066	2, 748, 109
令和元年	資本費平準化債	り そ な 銀 行	1. 55	28, 500, 000	2, 850, 000	143, 174	2, 993, 174	7, 125, 000
元年	〃	池 田 泉 州 銀 行	1. 55	28, 500, 000	2, 850, 000	143, 538	2, 993, 538	7, 125, 000
元年	〃	大 阪 信 用 金 庫	1. 55	28, 500, 000	2, 850, 000	143, 538	2, 993, 538	7, 125, 000
元年	〃	地方公共団体金融機構	0. 20	166, 300, 000	9, 694, 285	260, 201	9, 954, 486	122, 827, 918
元年	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0. 30	71, 100, 000	2, 751, 104	203, 010	2, 954, 114	65, 606, 026
元年	流域下水道債	地方公共団体金融機構	0. 30	11, 000, 000	425, 628	31, 408	457, 036	10, 150, 018
2	資本費平準化債	り そ な 銀 行	1. 60	33, 800, 000	3, 380, 000	228, 987	3, 608, 987	11, 830, 000
2	〃	池 田 泉 州 銀 行	1. 60	33, 800, 000	3, 380, 000	229, 727	3, 609, 727	11, 830, 000
2	〃	大 阪 信 用 金 庫	1. 60	33, 800, 000	3, 380, 000	229, 727	3, 609, 727	11, 830, 000
2	〃	地方公共団体金融機構	0. 20	169, 600, 000	9, 866, 912	285, 106	10, 152, 018	135, 151, 929
2	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0. 50	55, 700, 000	2, 048, 105	269, 443	2, 317, 548	52, 351, 895

令和	2	流域下水道債	地方公共団体金融機構	0.50	22,100,000	832,043	109,461	941,504	21,267,957
	2	〃	地方公共団体金融機構	0.50	7,200,000	271,073	35,661	306,734	6,928,927
	3	資本費平準化債	りそな銀行	1.65	35,400,000	3,540,000	305,811	3,845,811	15,930,000
	3	〃	池田泉州銀行	1.65	35,400,000	3,540,000	305,811	3,845,811	15,930,000
	3	〃	大阪信用金庫	1.65	35,400,000	3,540,000	306,612	3,846,612	15,930,000
	3	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0.50	3,300,000	62,043	16,500	78,543	3,237,957
	3	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	0.30	154,100,000	8,888,828	415,788	9,304,616	131,927,793
	3	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0.70	44,200,000	0	309,400	309,400	44,200,000
	3	流域下水道債	地方公共団体金融機構	0.70	14,300,000	0	100,100	100,100	14,300,000
	4	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	0.90	113,700,000	6,246,579	981,357	7,227,936	104,351,103
	4	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1.30	75,500,000	0	981,500	981,500	75,500,000
	4	〃	財務省	1.30	8,200,000	0	106,600	106,600	8,200,000
	4	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1.30	34,700,000	0	451,100	451,100	34,700,000
	4	〃	地方公共団体金融機構	1.30	3,600,000	0	46,800	46,800	3,600,000
	5	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	1.00	55,100,000	1,490,778	551,000	2,041,778	53,609,222
	5	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0.80	3,300,000	0	26,400	26,400	3,300,000
	5	〃	地方公共団体金融機構	1.40	101,900,000	0	1,426,600	1,426,600	101,900,000
	5	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1.40	31,100,000	0	435,400	435,400	31,100,000
	5	〃	地方公共団体金融機構	1.40	8,300,000	0	116,200	116,200	8,300,000
	6	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	1.50	154,100,000	0	2,311,500	2,311,500	154,100,000
	6	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1.50	1,000,000	0	15,000	15,000	1,000,000
	6	〃	地方公共団体金融機構	2.10	76,200,000	0	1,600,200	1,600,200	76,200,000
	6	流域下水道債	地方公共団体金融機構	2.10	27,600,000	0	579,600	579,600	27,600,000
	7	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	2.50	115,200,000	0	2,880,000	2,880,000	115,200,000

令和 7	公共下水道債	地方公共団体金融機構	2.45	33,200,000	0	794,457	794,457	33,200,000
7	〃	財 務 省	3.25	2,300,000	0	70,142	70,142	2,300,000
7	〃	地方公共団体金融機構	3.25	66,000,000	0	2,095,047	2,095,047	66,000,000
7	流域下水道債	地方公共団体金融機構	3.25	45,500,000	0	1,444,313	1,444,313	45,500,000
8	公共下水道債	財 務 省	3.25	6,600,000	0	89,326	89,326	6,600,000
8	〃	地方公共団体金融機構	3.50	91,800,000	0	0	0	91,800,000
8	〃	財 務 省	3.50	12,300,000	0	0	0	12,300,000
8	流域下水道債	地方公共団体金融機構	3.50	73,500,000	0	0	0	73,500,000
8	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	3.25	81,600,000	0	363,287	363,287	81,600,000
合 計				9,112,400,000	410,947,979	51,971,116	462,919,095	4,224,970,118